

2023年
CTG

建交労道本部夏季闘争速報

No. 3 / 2023年6月23日

〒060-0909 札幌市東区北9条
東1丁目北海道労働センター2F
TEL. 011(711)7377
FAX. 011(711)7388
e-mail/ctg.hokkaido@gmail.com

北海道 鉄道本部 夏季一時金1.71か月分で妥結

北海道鉄道本部は6月21日のJR北海道との5回目の団交で、夏季一時金について「1.71か月分」（前年比+0.11か月／支給額で約4万円増）で妥結しました。またエルダー社員について2分の1条項を適用せず「0.92か月分」です。この日は第3回団交（6月20日）で会社が示した有額回答から0.03か月分（エルダー社員は0.08か月分）の前進回答であり、会社はギリギリの検討結果を示したと理解して、年末一時金でコロナ禍による減収が回復された際の上積みとエルダー社員への処遇改善に期待することを述べ、「妥結」とすることを確認して団体交渉を終了しました。

6月15日の第2回団体交渉は、1回目の団体交渉で会社から「19日の週が最終回答」というスケジュールが示された際に建交労が強く求めた「交渉の場に出される意見を積み上げての有額回答につなげていく」ことに応える形で開催され、現在の進捗について会社は「鋭意検討を進めているが現段階で目安を答えられる状況ではない」と述べました。建交労は「早期退職に歯止めをかけ、物価高騰から社員・家族の暮らしを守るためにも、早急に処遇改善と格差の是正に舵をきる決断が必要であり、2年連続でベアを実施したように会社が社員と家族の生活を大切に考えていることが伝わる回答」を重ねて求め、財源を問題とするのであれば原資の捻出を一緒に考えていくことを呼びかけて、この日の交渉を終えました。

6月19日に3回目の団体交渉が開かれ、会社から「1.68か月」「エルダー社員については2分の1条項を適用する」とした有額回答が出されました。建交労は「日々の社員の努力や社員の背中を押してくれている家族の思いに背くもので、物価高騰に見合うものにもなっていない、会社は赤字を理由に労働への対価を抑え込み続けている。国土交通省から会社は経費削減や効率化を求められている中で昨年度も130億円を超える大きな赤字額を生み出している北海道新幹線には何ら手立てをおこなわない、乗車率からみて3本を2本に減便しても積み残しや席に座ることができない乗客はいない、ここでの経費削減額を社員の賃金に反映することも可能と考えるが、このような方策を会社は考えられないのか」と質し、物価高騰から社員・家族の暮らしを守るため、とりわけエルダー社員への冷たい対応に強く抗議して再考を求めました。

6月20日の第4回団体交渉で、会社は前日の交渉で再考を強く求められたことで、物価高騰や社員の生の声を受けとめてギリギリの数字として「1.71か月分」「エルダー社員には条項を適用せず0.9か月分」とする再回答をおこないました。建交労は「社員の奮闘を支えている家族に対して厳しい数字だ。エルダー社員については若手指導と技術継承の役割とされいながら一般社員と同等に働かされているのは同一労働・同一賃金の原則からも逸脱している。早期若年退職にストップをかけたいと会社は言うが、エルダー社員の処遇（2分の1条項適用など）を同じ職場で目の当たりしている若手社員には明日の我が身として映っている、ここを改善しなければ将来展望は開けない」と述べ、会社は引き続き鋭意検討を重ね改めて回答することを約束し団体交渉を終えました。6月21日の最終回答で会社は「1.71か月分」「エルダー社員0.92か月分」としました。

北海道交運共闘が第11回総会

6月16日に北海道交運共闘の第11回総会が開かれ、国土交通労組北海道支部や自交総連北海道地連など構成団体から9人が出席しました。建交労は道本部・森国委員長、宮澤書記長、鉄道本部・竹田委員長と鉄道本部からオブザーバー2人が参加しました。三上友衛議長（道労連議長）のあいさつのあと、吉根事務局長から「戦争する国づくりを阻止し、平和憲法のもと生活と暮らしを守る運動をさらに発展させる一つの反転攻勢の契機としよう」と運動方針が提案され、各職場や分野からの発言で交流をおこなって1年間の運動方針を決定しました。

新年度役員には、建交労から副議長に道本部の森国委員長、幹事に鉄道本部の竹田委員長が再選され、あたらしく事務局次長に道本部の宮澤書記長が選出されました。